

平成15年度内閣府本府政策評価実施計画

平成15年4月30日

内閣総理大臣決定

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下「法」という。)第7条の規定に基づき、平成15年度内閣府本府政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

平成15年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策及びその事後評価の方法

事後評価の対象とする政策は以下のとおりとする。なお、政策評価の実施に当たっては内閣府本府政策評価基本計画(平成14年4月30日内閣総理大臣決定。以下「基本計画」という。)で定めた実施体制の下で行うものとする。

- (1) 基本計画の対象とした政策のうち本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及びその評価の方法は別紙のとおりとする。
- (2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手である又は政策決定後10年経過後時点でなお未了である政策で本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第2号に区分されるもの)は該当がない。
- (3) その他の政策で本実施計画の対象とする政策(法第7条第2項第3号に区分されるもの)は該当がない。

3 その他

本計画期間の政策評価の実施に当たっては、2以外の政策についても、必要に応じ政策評価を実施することができるものとする。

政策分野 1：経済財政政策

政策名	海外の経済動向の分析（報告書「世界経済の潮流」の作成・公表）
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（経済財政 - 景気判断・政策分析担当）
目標	<p>（１）我が国経済動向に影響を与える海外経済動向の調査分析情報を提供し、我が国経済動向の適切な把握に資する。</p> <p>（２）我が国の経済財政政策運営上の重要な政策課題に関し、海外における過去の経験・現在の動向の調査分析情報を提供し、もって我が国の適切な経済財政政策の形成に資する。</p> <p>（３）報告書の公表を通じて、国民・企業、民間シンクタンク、学術団体、地方公共団体等の便宜に供し、海外経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国の経済財政政策論議への貢献を図る。</p>
指標	<p>（１）定量的方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府内外関係部局・有識者等への報告書配布状況 ・政策企画立案者等への説明件数 ・一般書店等における報告書販売部数 ・ホームページへのアクセス件数 <p>（２）定性的方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に基づく経済財政政策運営部局への情報提供の有効性 ・報告書で取り上げたテーマの重要性（経済財政諮問会議、月例経済報告等に関する関係閣僚会議における検討状況等） ・報告書公表時のメディア等の反応

政策分野 2：科学技術政策

政策名	原子力研究開発利用の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（科学技術政策担当）
目標	原子力委員会の諸活動について情報公開を一層促進するとともに、原子力政策の推進に必要な調査の結果等を公表することによって、原子力政策に関する国民への説明責任を徹底し、もって原子力研究開発利用の推進に資する。
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力委員会ホームページにおける、会議資料及び会議録等の公開件数 ・原子力委員会ホームページアクセス件数 ・委託調査内容に対する原子力委員、専門委員等の評価結果

政策分野 3：沖縄対策、沖縄の振興への取組

政策名	駐留軍用地跡地利用の推進
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（沖縄担当）
目 標	沖縄振興を図る上で、重要な割合を占める米軍より返還される基地跡地の利用の促進及び円滑化を図る。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 跡地カルテ作成等の実績 ・ 市町村支援事業の評価とその必要性、有効性及び改善点等 ・ 跡地利用に関するシステムの情報の蓄積項目の追加、更新状況及びネットワークの利用状況

政策名	沖縄における産業振興
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（沖縄担当）
目 標	沖縄の自立型経済の構築に向けて、観光、情報通信、製造業等の各種の産業の振興などを図る。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間観光実績 ・ 情報通信関連産業の立地状況 ・ 製造業の立地状況 等

政策名	沖縄の戦後処理対策（位置境界明確化事業）
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	沖縄県における位置境界不明地域について、法に基づき、土地の位置及び境界を明確にする。
指 標	・ 認証面積（国土調査に準ずる指定を受けた土地の面積）の状況

政策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策（沖縄体験滞在交流促進事業）
評価方式	実績評価
担当部局名	沖縄振興局
目 標	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図る。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会等による体験滞在プログラムの検討状況 ・ モニターツアーの実施状況

政策分野 4：青少年健全育成

政策名	青少年健全育成に関する普及・啓発
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（総合企画調整担当）
目標	次代を担う青少年の健やかな成長に資するため、事業の実施等を通じて青少年の健全育成、非行防止に向けた国民運動等の推進を図る。
指標	・事業参加者等に対するアンケート調査の結果 等

政策分野 5：障害者施策

政策名	障害者理解の普及・啓発
評価方式	実績評価
担当部局名	政策統括官（総合企画調整担当）
目標	障害者基本法に基づく啓発広報活動を推進し、出来るだけ多くの国民に対して活動を行うことにより、障害や障害者に対する国民一人一人の認識と理解の向上を図る。
指標	・啓発広報活動の参加者数、ポスター配布状況 ・各種公募事業の応募者数

政策分野 6：男女共同参画社会の形成の促進

政策名	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
評価方式	実績評価
担当部局名	男女共同参画局
目標	（１）国の審議会等における女性委員の割合を平成17年度末までのできるだけ早い時期に30%の目標達成を促進する。 （２）女性国家公務員の採用・登用等を促進する。
指標	・「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」（内閣府） ・国家公務員行政職（一）のうち女性国家公務員の割合 ・国家公務員指定職及び行政職（一）9級以上の女性の割合 ・国家公務員採用 種採用者に占める女性の割合（人事院人材局調べ）

政策名	国際交流・国際協力の促進
評価方式	実績評価
担当部局名	男女共同参画局
目 標	男女共同参画に関する国際交流・国際協力を通じ、女性の地位向上のための国際的規範や基準、取組の指針の国内への浸透を図るとともに、男女共同参画社会の形成に向けた国際的取組を促進する。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的規範・取組に関する情報の国民への提供・普及状況（説明会等の開催、出版物・HP等による提供、等） ・ 国際的規範・取組に対する国民の認知・理解度（政策対話等への参加者に対するアンケート結果等） ・ 海外関係者との情報・意見交換状況 ・ 各種国際文書への男女共同参画の視点の反映状況

政策分野 7：国民生活行政

政策名	市民活動の促進
評価方式	実績評価
担当部局名	国民生活局
目 標	以下の取り組みにより、NPO法人制度の定着等を図る。 (1) 改正NPO法を円滑に施行し、引き続きNPO法の立法趣旨を尊重しながら、日々増加を続ける法人の設立認証・監督業務に取り組む。 (2) 電子政府実現に向けて、NPO法人制度の申請・届出手続の電子化や、インターネットによる縦覧・閲覧書類の公開に取り組む。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人制度の定着度（申請数・認証数・不認証数及び解散数） ・ 改正NPO法の定着度（申請団体の定款の中で、法改正で新たに追加された特定非営利活動の分野を記載している件数） ・ 情報の公開度（縦覧・閲覧利用者数） ・ 電子政府環境構築の効果（インターネットによる縦覧・閲覧が可能なデータ件数）

政策名	国民生活・物価に関する調査分析
評価方式	実績評価
担当部局名	国民生活局
目 標	国民生活の動向、生活水準・生活ニーズ等を総合的に把握するための調査・分析を行うことにより、国民生活の安定向上を図るための政策の企画立案に資する。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公表物の普及度（販売部数、メディアにおける引用回数等、国民生活審議会などの審議会における引用回数等）

政策分野 8：原子力安全対策

政策名	原子力の安全確保に関する知的基盤の整備
評価方式	実績評価
担当部局名	原子力安全委員会事務局
目標	原子力施設の安全確保、原子力災害対策等に必要な技術的知見・経験を獲得・蓄積する。
指標	・安全規制等に的確に反映すべき知見の獲得状況

政策名	原子力施設の安全確保
評価方式	実績評価
担当部局名	原子力安全委員会事務局
目標	我が国の多重補完的な安全確保体制の下で、原子力施設の安全確保に万全を期す。
指標	・安全基準・指針類の整備状況 ・規制調査の実施状況

政策名	原子力災害対策
評価方式	実績評価
担当部局名	原子力安全委員会事務局
目標	より実効性のある原子力防災体制を構築する。
指標	・原子力災害対策特別措置法への対応状況 ・原子力災害対策に係る防災ガイドラインの改善状況

政策名	原子力安全問題に関する国民との対話の促進
評価方式	実績評価
担当部局名	原子力安全委員会事務局
目標	国民の双方向との意思疎通を通じて、原子力安全問題に関する国民との対話の促進を図る。
指標	・国民との直接対話の場の活用状況 ・広報活動の実施状況

政策分野 9：栄典行政の適切な遂行

政策名	栄典制度の適切な運用
評価方式	実績評価
担当部局名	賞勲局
目標	社会経済情勢の変化に対応するため、栄典制度の改革を行う。
指標	・栄典制度改革の実施状況

